

U.S. Indicators

発表日: 2018 年 12 月 13 日(木)

米国 18 年 11 月消費者物価

～労働市場逼迫、関税引き上げでもPCEコアは+1.9%にとどまる見込み～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

消費者物価												
	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア
17/11	+0.336	(+2.2)	+0.121	(+1.71)	+3.2	+0.0	+0.2	▲0.9	+1.5	+0.0	▲0.1	+0.2
17/12	+0.202	(+2.1)	+0.239	(+1.78)	▲0.2	+0.2	+0.3	▲0.3	+0.2	+0.3	+0.2	+0.3
18/01	+0.539	(+2.1)	+0.349	(+1.82)	+3.0	+0.2	+0.2	+1.7	+1.8	+0.4	+0.4	+0.3
18/02	+0.150	(+2.2)	+0.182	(+1.85)	+0.1	▲0.0	+0.3	+1.5	+0.0	▲0.1	+0.1	+0.2
18/03	▲0.063	(+2.4)	+0.176	(+2.12)	▲2.8	+0.1	+0.3	▲0.6	▲1.2	+0.4	▲0.1	+0.3
18/04	+0.221	(+2.5)	+0.098	(+2.14)	+1.4	+0.3	+0.3	+0.3	+0.2	+0.1	▲0.1	+0.2
18/05	+0.209	(+2.8)	+0.171	(+2.24)	+0.9	+0.0	+0.2	+0.0	+0.4	+0.2	▲0.1	+0.3
18/06	+0.129	(+2.9)	+0.162	(+2.26)	▲0.3	+0.2	▲0.0	▲0.9	+0.4	+0.4	▲0.0	+0.2
18/07	+0.171	(+2.9)	+0.243	(+2.35)	▲0.5	+0.1	+0.2	▲0.3	+0.3	▲0.2	+0.1	+0.3
18/08	+0.223	(+2.7)	+0.082	(+2.20)	+1.9	+0.1	+0.3	▲1.6	+0.9	▲0.2	▲0.3	+0.2
18/09	+0.059	(+2.3)	+0.116	(+2.17)	▲0.5	+0.0	+0.1	+0.9	▲0.3	+0.2	▲0.3	+0.2
18/10	+0.331	(+2.5)	+0.193	(+2.14)	+2.4	▲0.1	+0.3	+0.1	+1.1	+0.2	+0.3	+0.2
18/11	+0.019	(+2.2)	+0.209	(+2.21)	▲2.2	+0.2	+0.3	▲0.9	▲0.8	+0.4	+0.2	+0.2

(注) 括弧内は前年同月比

18 年 11 月の消費者物価（総合）は、前月比+0.019%（前月同+0.331%）と低下し、市場予想の前月比 0.0%と一致した。エネルギー・食品を除く消費者物価（C P I コア）が前月比+0.209%（前月同+0.193%）と小幅加速したほか（市場予想同+0.2%と一致）、食料品は果物・野菜の下落歯止めや、肉などの上昇により前月比+0.2%（前月同▲0.1%）と上昇した。一方、エネルギーが電力の鈍化や、ガソリン、燃料油の下落によって前月比▲2.2%（前月同+2.4%）と下落に転じた。

11 月の C P I 統計は予想と一致し 2 % 台で安定しており、インフレ面からは F R B の漸進的な利上げ継続姿勢に影響しない。

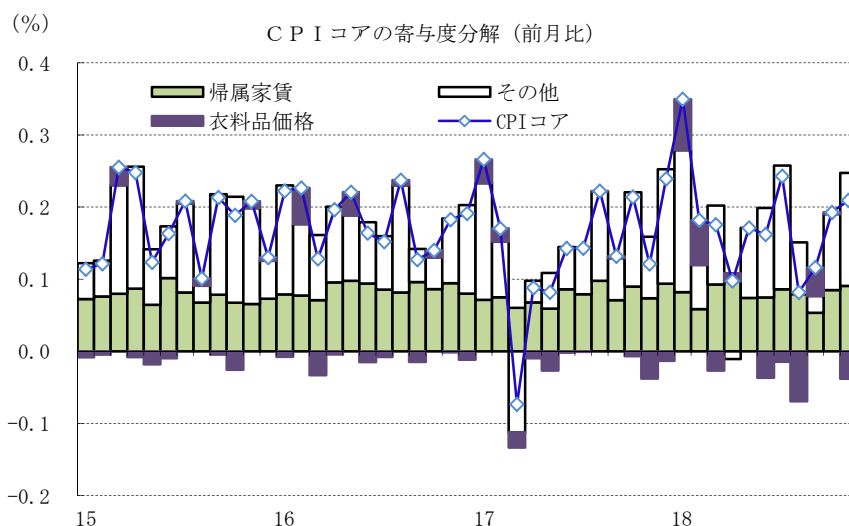
C P I コアは、変動の大きいホテル等宿泊費、航空費などの影響により毎月加速と減速を繰り返しているが、均して基調をみると、F R B の目標である P C E コアデフレーターで + 2 % 程度を示す上昇ペースを維持している。貿易戦争、人手不足、地政学リスクなどのインフレ押し上げ圧力と、競争環境、ドル高、I T 改革などによるインフレ抑制要因のせめぎ合いが続いていることで、インフレは安定していると判断される。

C P I コアでは、商品（財）が鈍化したものの、サービスの伸び率が維持された。商品（財）価格では、処方箋医薬品、タバコ・歯ブラシ・化粧品などを含むその他財が上昇に転じたほか、自動車部品・設備、アルコール飲料が加速した。また、中古車が前月比+2.4%と前月の+2.6%に続き高い伸びとなった。さらに、新車、テレビやゲームなど娯楽商品が下げ止まった。一方、アパレルが下落に転じたうえ、家庭用家具・備品、処方箋外医薬品が上昇幅を縮小、教科書、コンピューターの下落が続いたことから、商品コアは前月比+0.2%（前月同+0.3%）と小幅鈍化した。

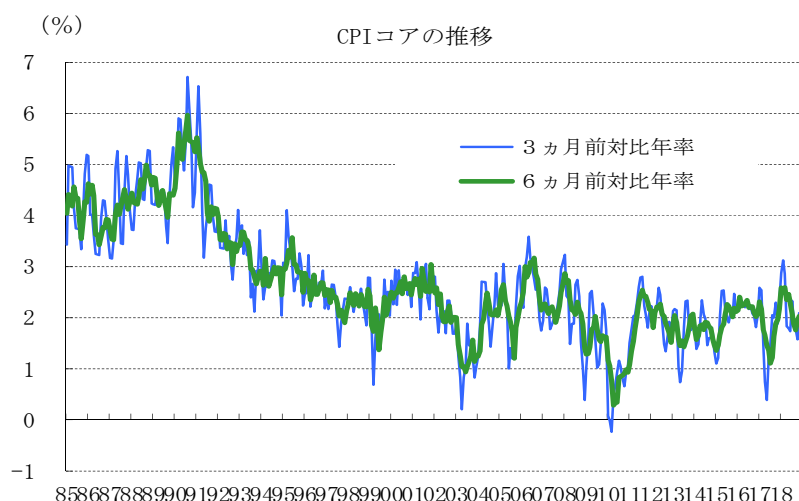
サービスに関しては、航空運賃など公共サービスが前月比▲1.2%（前月同▲0.1%）、携帯の下落で電話サービスが同▲1.6%（同▲0.2%）と下落幅を拡大したほか、自動車保険が同▲0.5%（同+0.5%）

と下落に転じ、カー・リースが同▲0.2%（同▲1.2%）と下落を続けた。

一方、変動の大きいホテル等宿泊費が前月比+0.1%（前月同▲2.4%）、インターネットサービスが同+0.2%（同▲0.4%）、スポーツイベントや会員サービスなどを含む余暇サービスが同+0.5%（同0.0%）と上昇に転じたほか、賃貸料が前月比+0.4%（前月同+0.2%）、医療保険などを含む医療サービスが同+0.4%（同+0.2%）と上昇率を高めた。また、帰属家賃が前月比+0.3%（前月同+0.3%）と同率の高い伸びとなった。さらに、レンタカーが同+2.5%（同+3.3%）と鈍化も高い伸びを維持したこと等を背景に、サービスコアは前月比+0.2%と前月と同じ伸び率となった。



CPIコアのモメンタムをみると、3ヵ月前対比年率で+2.1%（前月+1.6%）と加速した。また、6ヵ月前対比年率で+2.0%（前月+2.0%）と同率の伸びとなり、低い伸びにとどまっている。CPIコアの上昇モメンタムは、基調としては安定しており、川下でのインフレ加速の兆しはみられない。



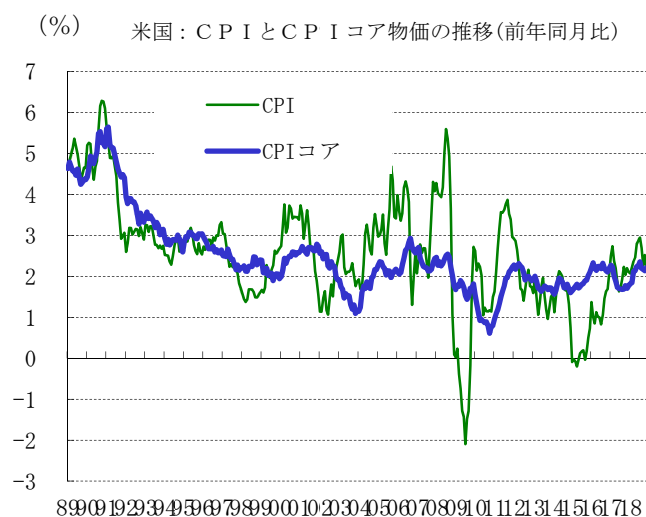
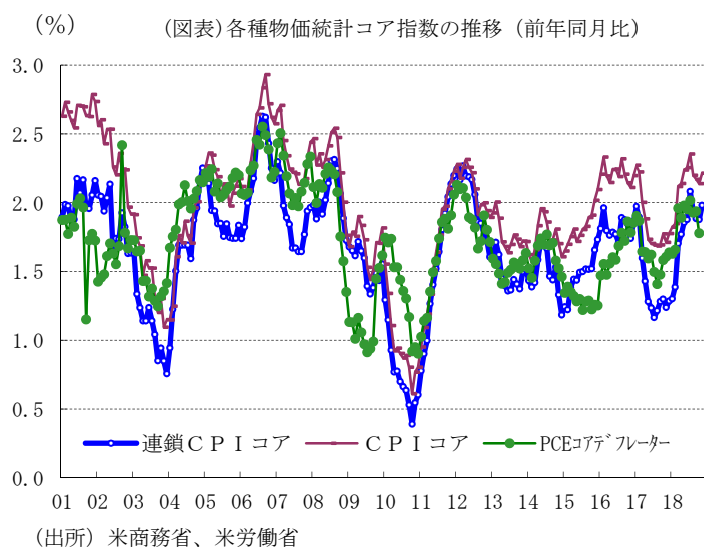
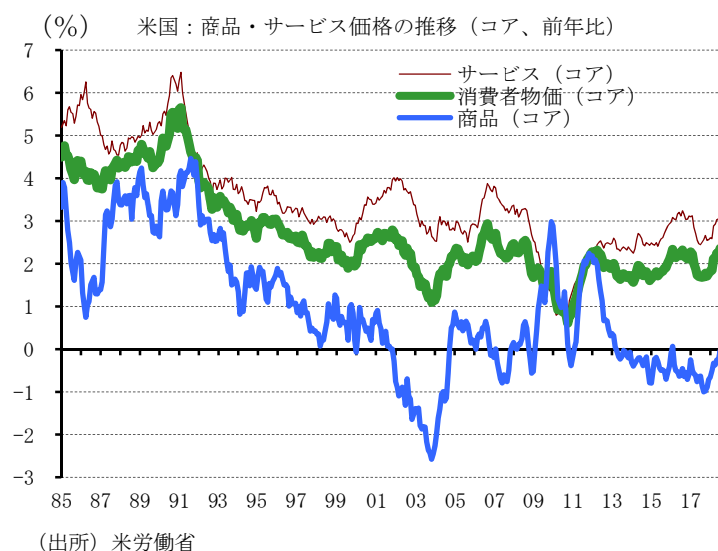
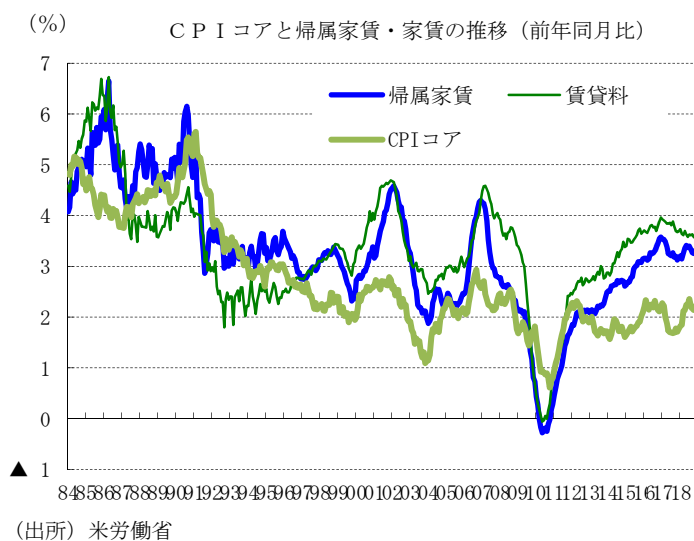
11月の消費者物価動向を前年比でみると（以下、前年同月比）、総合が+2.2%（前月+2.5%）と低下し、市場予想と一致した。食料品が+1.4%（前月+1.2%）に上昇したうえ、CPIコアが+2.2%

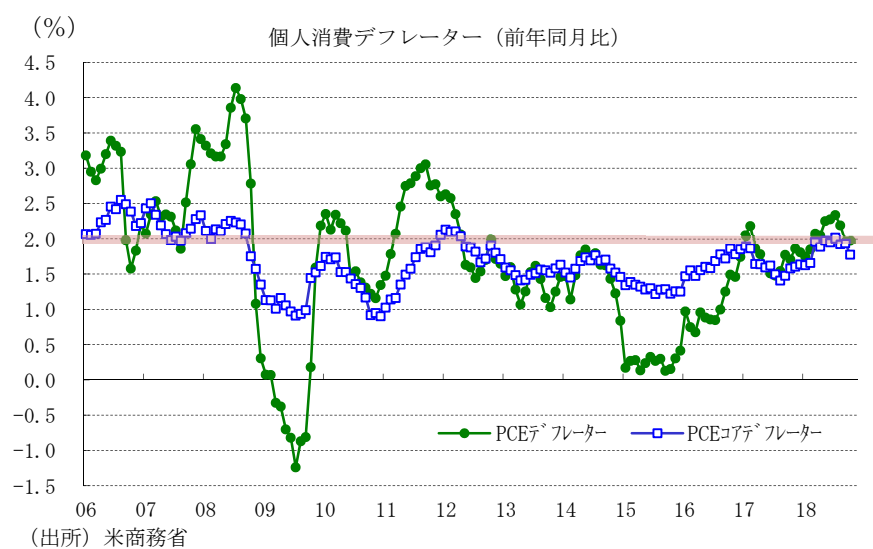
(前月+2.1%)と上昇し市場予想と一致した。一方、エネルギーが+3.1%(前月+8.9%)と大幅に低下した。

CPIコアでは、財コアが+0.2%(前月▲0.1%)とプラスに転じた。内訳をみると、テレビやゲームなど娯楽商品が下落幅を拡大した一方、新車、家具、医薬品などが上昇幅を高めたほか、衣料品が下落幅を縮小し、中古車が上昇に転じた。サービスコアは+2.9%(前月+2.9%)と同率となり、安定した伸びを維持した。内訳では、帰属家賃、賃料、自動車保険、医療費など需要の強い分野が上昇を続けた一方、通話サービスが下落幅を拡大した。

より実態に近い物価動向を示す連鎖CPIコアは+1.98%(前月+1.88%)と上昇も安定した伸びを維持、加速感はない。

これまで公表された統計から、FRBが目標としている11月のインフレ統計を予測すると、PCEデフレーターは前年同月比+1.8%(前月同+2.0%)に低下する一方、PCEコアデフレーターは前年同月比+1.9%(前月同+1.8%)と小幅の上昇を予想する。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

